

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：スポーツ振興対策費

事業名 パラアスリート科学サポート事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

清流の国推進部 競技スポーツ課 競技パラスポーツ係 電話番号：058-272-1111(内2641)

E-mail：c11173@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 12,647 千円 (前年度予算額： 12,750 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	12,750	0	0	0	0	0	0	0	12,750
要求額	12,647	0	0	0	0	0	0	0	12,647
決定額	12,647	0	0	0	0	0	0	0	12,647

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

東京2020パラリンピック開催を契機として取り組んできた競技力向上のレガシーを次世代パラアスリートの育成に繋げ、「第2期清流の国ぎふスポーツ推進計画」(R4～R8)に掲げる日本代表選手数25名の目標を達成するため、岐阜県スポーツ科学センターにパラスポーツ清流アスリート強化指定選手の競技力向上のための科学的なサポートを行う専任の研究者・専門員を配置し、選手各々の障がいの程度、箇所等に応じた安全で質の高い科学サポートを提供する。

(2) 事業内容

ア 科学サポートの実施項目

- ① 体力測定
安全検査、形態計測、筋力測定等を実施する。
- ② 映像撮影・分析
練習、大会出場時の選手の映像撮影や、実際のフォーム等を分析し、選手へフィードバックする。
- ③ フィジカルトレーニング
各種トレーニングの実技指導やトレーニングプログラムの提供等を実施する。
- ④ メンタル・栄養サポート
希望する選手に対し、外部アドバイザーによるメンタルサポート・栄養サポートを実施する。

イ サポート体制の整備

- ① 障がい者スポーツ医等によるアドバイザー体制
各選手のトレーニング内容等について、定期的なアドバイザー会議を年6回程度実施する。
- ② 指導能力向上のための研究者・専門員の研修会等への参加
先進的に取り組んでいる国立スポーツ科学センター(JISS)が主催する研修会等に出席する。

(3) 県負担・補助率の考え方
県10/10

(4) 類似事業の有無
無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	12,647	事業費
合計	12,647	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

令和4年度から令和8年度までの「第2期清流の国ぎふスポーツ推進計画」において、計画最終年度に日本代表選手25名（パラリンピック・デフリンピック競技種目）の輩出を目標に掲げ、選手強化を実施する旨記載している。

また、同計画の「パラスポーツの推進」の施策一つとして、「科学サポートの継続」を掲げている。

(2) 国・他県の状況

・国が示す、第2期「スポーツ基本計画（平成29年3月策定）」の中で、トップアスリートに対してスポーツ医・科学等を活用し多面的で高度な支援の充実を図るとしている。

・他県に先駆けた先進的な取り組みである。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

第2期清流の国ぎふスポーツ推進計画最終年度（令和8年度）までに、パラリンピック・デフリンピック競技種目の日本代表選手25名以上の輩出（予定）を目標に掲げ、強化指定選手への科学サポートを実施する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R3)	R4年度 目標	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R8)	達成率
①日本代表選手数 (パラ・デフ競)	11名	17名	19名	21名	25名	44.0%
②						

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	<p>パラアスリートをサポートする専任の研究員・専門員を配置し、県の強化指定選手12名に対して、体力測定や映像解析、障がいに応じた専門的なトレーニング指導等の科学的なサポートを実施。</p> <p>現行の清流の国ぎふスポーツ推進計画の「東京パラリンピックに10名の県ゆかりの選手輩出」という目標に対して、9名輩出という結果であった。目標達成には後1名届かなかったものの、9名中7名がスポーツ科学センターで科学サポートを受けており、過去最高の3名を大きく上回る県ゆかりのパラリンピアンを輩出できたことは、科学サポートによる支援が大きく貢献している。</p>
令和3年度	<p>令和2年度との比較でサポート利用実績、利用人数は増加した。また、引き続きパラアスリートをサポートする専任の研究員・専門員を配置し、県の強化指定選手13名に対して、体力測定や映像解析、障がいに応じた専門的なトレーニング指導等の科学的なサポートを実施。また、科学サポートを受けている選手が日本代表に選出されたり、日本新記録を樹立したりした。</p> <p>指標① 目標：11名 実績：25名 達成率：44.0%</p>
令和4年度	<p style="color: red;">令和6年度当初予算にて追加</p> <p>指標① 目標： 実績： 達成率： %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない	
(評価) 3	東京2020パラリンピック開催を契機として、新たに配置したパラアスリートの専任研究員・専門員による科学サポートの結果、過去最高の9名の県ゆかりのパラリンピアンを輩出することができた。
・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	医科学的な知見に基づいて身体の機能的な動作を分析し、専任研究員等が障がいの程度や箇所等への影響を考慮した効果的なトレーニングメニューを作成することで、競技力向上に繋がっている。
・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) 2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている	
(評価) 1	障がい者スポーツ医等によるアドバイザー体制の整備や、国立スポーツ科学センターとの情報共有を図ることにより、トレーニングサポートの安全性の確保と質の向上に取り組んでいる。

(今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 各選手の障がいの程度、箇所等に合わせて、ケガや事故のないように安全なトレーニングメニューを考案し、実施していくためには、障がいに対する知識を持ち、ノウハウを積み重ねてきた専任の研究員等を継続して配置する必要がある。
--

(次年度の方向性)

・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 県スポーツ科学センターを活用したパラアスリートの科学サポートは競技力向上に有効であり、専任の研究員等を配置して今後も継続して支援していく必要がある。
--